

まえがき

本報告書は財団法人第一住宅建設協会並びに財団法人地域社会研究所の平成3年度研究助成を得て行うことができたものである。財団及び関係各位に深く感謝の意を表したい。

本研究を進めるにあたっては、取り分け全沖縄貸住宅協会会長喜屋武潤一氏には、復帰後今日に至る貸住宅業界が厳しい状況にある中で本研究の主旨をよく汲んで頂き、協会の貴重な資料閲覧、並びにインタビューに対して惜しみないご助力を賜った事に衷心のお礼を申し上げたい。

そして、米琉住宅株式会社石川義博氏、同社石川孝敏氏、安田住宅株式会社安田哲之助氏、同社米須清信氏、琉生住宅株式会社真栄城正雄氏、合資会社高良住宅高良祐幸氏、新崎住宅合資会社新崎真次郎氏、同社新崎五郎氏、有限会社山里ハウジング松田栄次氏、知花貸住宅事務所山城昌信氏、嘉手納住宅浦崎直清氏、合名会社中央住宅比嘉理夫氏、高林住宅林俊雄氏、有限会社知花ブロック工業知花源松氏、合資会社大一組金城正吉氏、沖縄住宅公社元総支配人大山盛保氏、同社元職員桂辰哉氏、株式会社協和座波鉄男氏、株式会社琉信中本清氏、在日米陸軍技術本部トーマス・M・牛島氏、同部村井勝広氏、同部沖縄地区技術調整部ジャック・カネシロ氏、同部金城孝雄氏、同部津嘉山稔氏、嘉手納米国空軍基地建築設計課佐渡山豊氏、株式会社九建設計高橋真治氏、株式会社丸山設計事務所青木健氏、同社兼次弘氏、同社伊波寛昇氏、同社加藤一郎氏の方々をはじめその他多数の方々のご協力を頂いた。ここに記して感謝申し上げます。